令和7年度及び8年度高松市乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）実施募集要項

1 目的

本市では、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施します。

本要項は、令和7年度及び令和8年度の事業の実施に際して、実施事業者の選定等について必要な事項を定めるものです。

2 募集事業者(実施施設)

高松市内において、次に掲げる施設等を対象とします。

- (1) 保育所
- (2) 幼稚園 ※1
- (3) 認定こども園
- (4) 地域型保育事業（小規模保育事業、事業所内保育事業）
- (5) 認可外保育施設（企業主導型保育事業所を含む）（認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けていること）
- (6) 地域子育て支援拠点
- (7) 児童発達支援センター
- (8) 障害児通所支援事業
- (8) その他市長が適当と認める施設 ※2

※1 幼稚園については、私学助成を含め、施設型給付を受ける園であるかどうかを問いません。

※2 駅前等の利便性の高い場所や空き店舗など市が適切に事業を実施できると認めた場所を示すものです。

3 事業内容

(1) 利用対象となるこども

- ・ 保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業、企業主導型保育事業に通園していない、0歳6か月から満3歳未満のこども（利用日時点を基準とする。）を対象とします。
- ・ 企業主導型保育事業所を除く認可外保育施設に通っている0歳6か月から満3歳未満のこども(利用日時点を基準とする。)は対象とします。

(2) 実施場所

保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設（企業主導型保育事業を含む）、地域子育て支援拠点等

(3) 利用方法

令和7年度及び8年度においては、こども一人当たり月3時間の利用を限度とし、時間単位で実施します。

なお、施設の整備量に応じて、一人当たりの月の利用時間を増加させる場合があります。

定期利用もしくは自由利用又は定期利用と自由利用の組み合わせなど、事業所において利用方法を選択して実施することとして差し支えありません。

4 実施方法

事業の実施方法は、次のとおりとします。

① 一般型（在園児混同）

保育所等の定員と関わりなく、在園児と合同で受入を行います。

② 一般型（専用室独立実施）

保育所等の定員と関わりなく、在園児とは別室で受入を行います。

③ 余裕活用品

保育所等の定員に達していない場合に、定員の範囲内で受入を行います。

ただし、余裕活用品は、「2 募集事業者（実施施設）」のうち、(1)、(3)、(4)に掲げる施設のみ実施可能です。

【親子通園について】

親子通園は、慣れるまで時間がかかるこどもへの対応として有効であり、また、利用が初めての場合は初回に親子通園を取り入れることで親子の様子を見ることができ、事前面談の代わりにもなるという観点からも、親子にとっても保育者にとっても安心につながることから、可能とします。

ただし、個々のこどもの状況に応じながら、親子通園が長時間続く状態にならないようにすることや、利用の条件にならないようにすることを留意してください。

5 施設基準・職員配置について

「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和7年内閣府令第1号）」
に定める設備、保育の内容、職員の配置に係る基準を満たす必要があります。

実施方法ごとの施設基準・職員配置について

実施方法	施設基準	職員配置
一般型	(0歳児・1歳児) 乳児室又はほふく室：3.3㎡/人 (2歳児) 保育室又は遊戯室：1.98㎡/人 その他 乳児等通園支援事業の設備及び運営 に関する基準第21条を参照	(0歳児) 3人につき1人 (1・2歳児) 6人につき1人 上記の配置基準により求めた職員 数のうち保育士を1/2以上とす ること。 当該保育従事者の数は2名を下回 ることはできないこと。 ただし、保育所等と一体的に事業 を実施し、当該保育所等の職員 (保育従事者に限る。)による支 援を受けられる場合には、保育士 1名で処遇ができる乳幼児数の 範囲内において、保育従事者を保 育士1名とすることができるこ と。※
余裕活用型	施設類型ごとに定める基準条例によ る。	施設ごとの配置基準により、在園 することも、当事業を利用するこ どもを合わせた人数に応じ算出し た職員数

※ 職員配置について、通常保育や一時預かりと兼任する場合、対象経費を適切に区分し管理をしてください。

また、それぞれの事業で専任要件がある場合、同一時間帯に複数の事業を兼務することはできません。

6 事業の周知

事業の周知は、実施施設がホームページや SNS 等において行う(在園児保護者への周知を含む)。市においても、高松市ホームページや SNS 等で周知するものとする。

7 留意事項

- ① 保育中に事故が生じた場合には、高松市に速やかに報告すること。
- ② 利用当日に、通園がない場合には、対象児童状況の確認をすること。
特に要支援家庭等の児童の利用がない場合には、関係機関と情報共有し、適切に対応すること。
- ③ 要支援児童等の不適切な養育の疑いを確認した場合には、関係機関に情報を共有するとともに、協働対処による相談支援を行うなど、適切な支援を行うこと。
- ④ 給食等の提供については、事業所の判断とし、利用者に対応状況が分かるよう周知を行うとともに、提供を行う場合においては、衛生管理やアレルギー対応など、適切な実施に留意すること。
- ⑤ 実施施設は、当該事業に関する資料は、事業実施後5年間保存すること。
- ⑥ 実施施設は、対象となる利用者の家庭に対して当該事業の意義や目的、仕組みについて十分に周知を行うこと。
- ⑦ 事業に携わる者は、事業により知り得た個人情報を漏らしてはならないものとする。また、事業終了後及びその職を退いた後も同様とする。

8 実施スケジュール

① 募集期間

ア 認可申請に係る事前協議確認(意向等)の連絡・・・6月18日(水)まで

イ 認可申請に係る添付書類(事前協議分)・・・7月16日(水)17時まで

ウ 認可申請に係る提出書類・・・7月31日(木)17時まで

※ こども誰でも通園制度の実施を希望する場合は、アの期限までに(様式1)の提出をお願いします。

アの期限までの提出が難しい場合は、下の問合せ先まで御相談ください。

※ イ、ウの提出締切りを過ぎた場合は、受理いたしかねますので注意してください。

なお、令和7年度の認可申請に遅れた場合は、令和9年4月からの事業開始となりますので御留意ください。

② 事業者決定
令和7年9月頃

③ 事業開始
令和8年1月以降

9 応募方法

- ・下記記載の問合せ先まで電話及びメールでお問合せください。必要書類様式を送付いたします。
- ・事前協議が必要となりますので、事業実施を検討されている方はお早めのお問合せをお願いいたします。

問合せ先

高松市こども保育教育課政策係 森・保井

TEL：087-839-2358

Email：kohokyo@city.takamatsu.lg.jp